

ダイワ／バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド

第12期の運用状況と今後の見通しについて

2024年11月13日

平素は、「ダイワ／バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2024年11月12日に第12期（2024年5月14日～2024年11月12日）の決算を迎えました。第12期の運用状況並びに今後の見通しについてまとめましたので、次ページ以降にてご報告申し上げます。

なお第12期の収益分配金につきましては、基準価額の水準等を勘案した結果、150円（1万口当たり、税引前）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（ご参考）当ファンドの分配方針は以下の通りです。

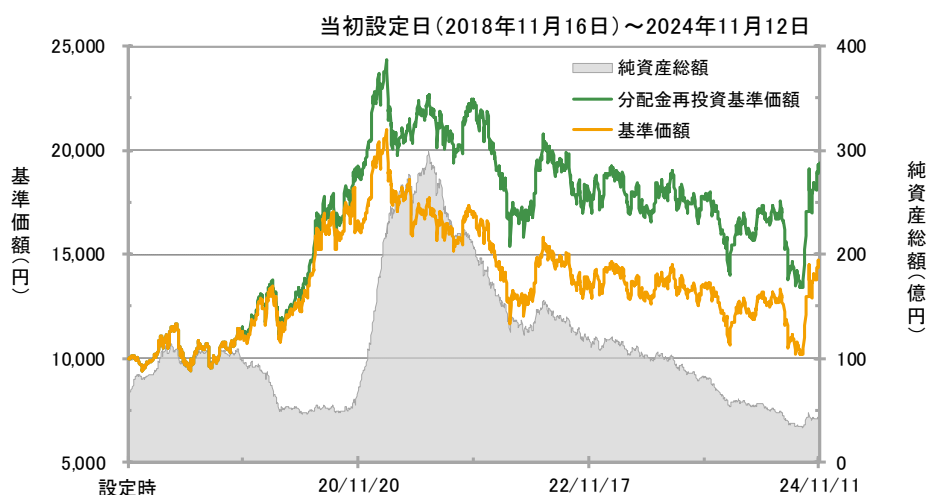
- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

■ 基準価額・純資産の推移（2024年11月12日時点）

基準価額	14,563円
純資産総額	41億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～7期	合計:	4,400円
第8期	(22/11/14)	0円
第9期	(23/5/12)	0円
第10期	(23/11/13)	0円
第11期	(24/5/13)	0円
第12期	(24/11/12)	150円
分配金合計額	設定来: 4,550円	
	直近5期: 150円	



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

■ 足元の市場環境：当局による景気・株価対策の発表が好感され上昇

2024年5月中旬以降の中国株式市場は、軟調な経済指標を背景に中国景気への懸念が高まったことや、米国景気への見方を巡り世界的に株式市場の変動性が高まったこと、米中関係への警戒感などから8月初旬にかけて下落しました。その後も、カナダが中国製EV（電気自動車）や鉄鋼などに追加関税を導入する方針を発表したことや、Eコマース大手の経営陣が今後の業績に関して悲観的な見方を示したことなどが相場の重しとなりました。9月下旬に金融緩和や不動産市場・株価対策など、広範な景気対策が発表されると、景気回復期待から急騰しました。当期末にかけては、上げ幅を縮小する場面もありましたが、10月のPMI（購買担当者景気指数）の改善や根強い追加支援策への期待などを背景に上昇基調で推移しました。

為替市場では、米国金利の低下や日銀の利上げ等により円高米ドル安が進行した後、米国の利下げペース後退観測等から円安米ドル高となりました。その結果、当期は中国人民元・香港ドルともに対円で小幅ながら下落しました。

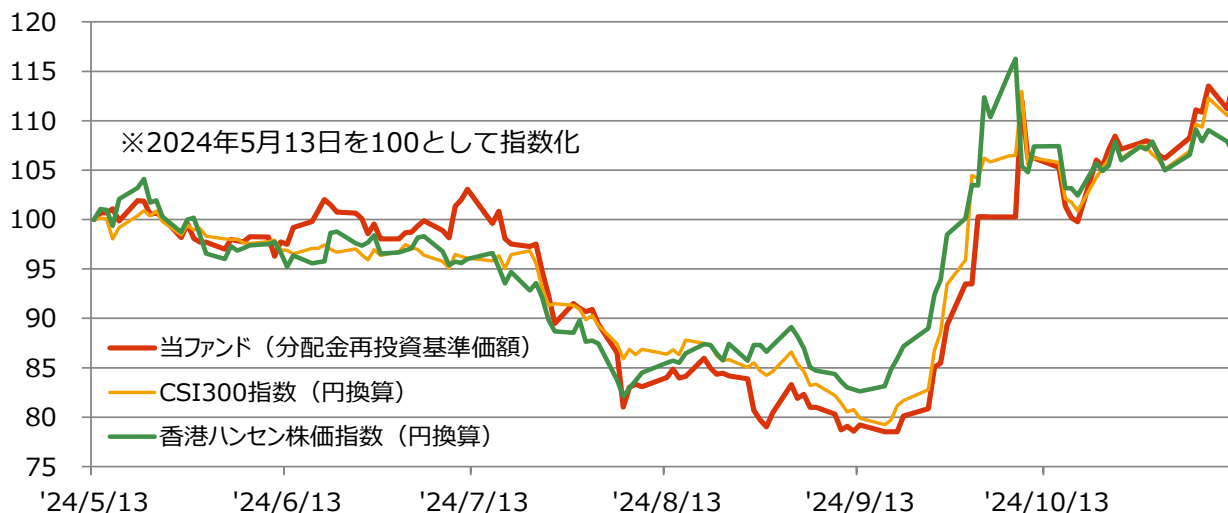
■ 足元の運用状況：消費回復から恩恵を受けるセクターがパフォーマンスにプラス寄与

当ファンドの基準価額は、中国・人民元や香港ドルに対して小幅ながら円高が進行したことはマイナス要因でしたが、中国株式市場が上昇したことがプラス要因となり、前期末（2024年5月13日）比で上昇しました。景気支援策によって消費者心理の改善が期待されることから、フードデリバリーサービスや新エネルギー車関連などの消費関連銘柄がプラス寄与しました。ポートフォリオでは、追加支援策による消費回復期待から消費関連銘柄のウエートを引き上げました。一方、すでに成長期待が株価に織り込まれているテクノロジー関連銘柄については、一部利益確定のためウエートを引き下げました。

今後も幅広い分野で中国のイノベーション関連技術の導入が加速するとの見通しには変わりはなく、引き続きボトムアップの銘柄選定を徹底しポートフォリオを調整しながらパフォーマンス向上を目指します。

当ファンドと中国株式指数の推移

(2024年5月13日～2024年11月12日)



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※CSI300指数、香港ハンセン株価指数は、当ファンドのベンチマークではありません。※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

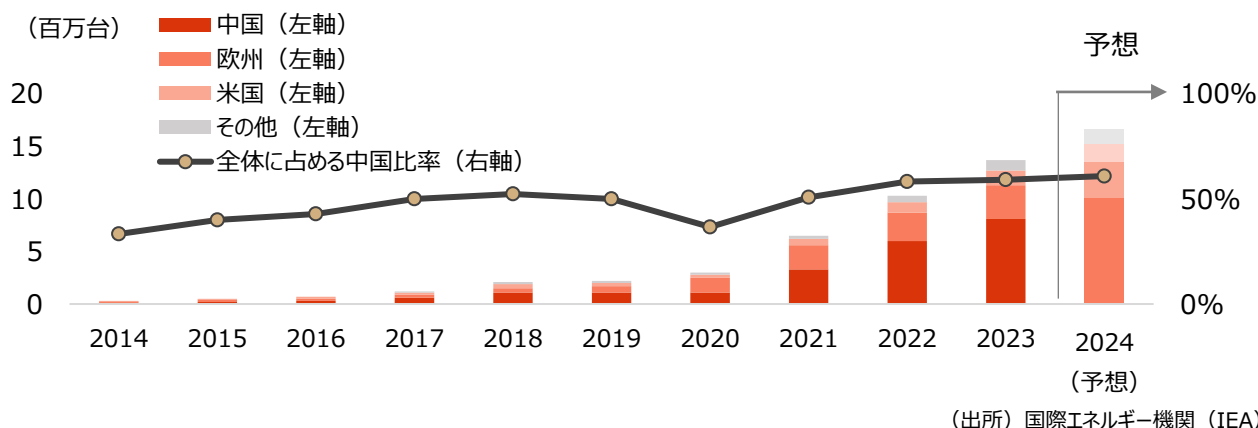
(出所) ブルームバーグ

注目トピック：当局からの支援策などを背景に、引き続き存在感を高める中国EV市場

国際エネルギー機関（IEA）の調べによると、世界のEV（電気自動車）販売台数に占める中国における販売台数の割合は2021年に50%を上回り、2024年には60%に到達すると予想されています。また、中国における23年の新エネルギー車*の販売台数は約950万台と22年の約690万台から前年比約40%増加し、自動車販売台数全体に占める割合は約30%と中国EV市場は中国国内外で存在感を高めています。7月には新エネルギー車の買い替えに対する補助金を約2倍に引き上げるなどの購入支援策が打ち出されたほか、一連の景気支援策を背景とした消費回復から、EV販売台数の堅調な成長が見込まれるため、ポートフォリオでは、EV関連銘柄のウエートを引き上げています。

*中国ではEV（電気自動車）やPHV（プラグインハイブリッド車）、FCV（燃料電池車）を新エネルギー車（NEV）と区分しています。

世界市場におけるEV販売台数の推移、予想



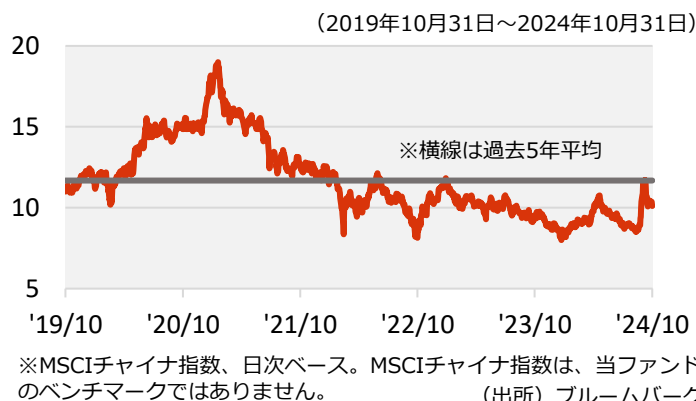
今後の見通し

一連の景気・株価対策の発表を好感し、中国株式市場は大幅に上昇したものの、追加経済支援策については不透明な部分もあり、一部利益確定の動きから足元の相場は不安定な動きとなっています。一方で、当局において景気対策が優先課題として認識されているとみており、今後については、追加の支援策ならびにそれらが中国経済に与える効果に注目しています。また、米国景気や中東情勢など外部環境への警戒感から不安定な展開となる可能性もあり、動向を注視しています。

イノベーション関連企業については引き続き中国市場において有望な分野だと考えています。技術革新は中国経済の長期的な柱であり、中国共産党の重要会議である3中全会においても、イノベーションが中国の主要な成長ドライバーであることが示されました。引き続き同分野における政府の高いコミットメントが期待されます。

株価バリュエーションに関しては、12カ月先予想PER（株価収益率）は過去5年平均程度の水準となっています。今後、政策の効果による企業のファンダメンタルズの改善期待を加味すると、依然として魅力的な水準であると考えています。

中国株式の12か月先予想PERの推移



Ⅰ 運用方針

当ファンドについては、引き続き特定のセクターに特化せず、幅広い業種のイノベーション関連企業に投資を行っていく方針です。インターネット、ハードウェア、半導体、再生可能エネルギー、電気自動車などの分野に焦点をあてるとともに、新技術やそれに関わる政策の恩恵を受ける産業などにも留意しながら成長を取り込んでいきます。現在は、様々な産業への応用が期待され、急速に成長するAI（人工知能）関連やヒト型ロボット産業セクターに注目しています。

今後も、政策の動向や外部環境の変化等に注意を払いつつ、成長ポテンシャルの高い銘柄に焦点をあて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオの状況（2024年9月末時点）

《バリュー・パートナーズ・チャイナAシェア・イノベーション・ファンド・エスピー（クラスZ）の資産構成》

※比率は組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※以下の資産構成は、バリュー・パートナーズ香港リミテッドの提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

業種別構成		合計100.0%	市場別構成		合計100.0%	通貨別構成		合計100.0%
業種名	比率		市場名	比率		通貨名	比率	
資本財・サービス	35.4%		深センA株市場	41.4%		中国・人民元	72.9%	
情報技術	31.0%		上海A株市場	31.7%		香港ドル	23.7%	
一般消費財・サービス	17.7%		香港市場	23.8%		米ドル	3.3%	
金融	10.2%		米国市場	3.3%				
コミュニケーション・サービス	3.0%		現金等	-0.2%				
生活必需品	1.5%							
ヘルスケア	1.4%							
-	-							
-	-							
-	-							
-	-							
現金等	-0.2%							

組入上位10銘柄 合計50.7%

銘柄名	市場名	業種名	銘柄概要	比率
メイトゥアン	香港市場	一般消費財・サービス	オンライン・フード・デリバリーやレストランのロコミサイトなどを運営し、食に関わるプラットフォームとしての地位を確立。その他、チケット予約や配車サービスなど生活分野でのサービスを手掛ける。	7.6%
CATL	深センA株市場	資本財・サービス	世界最大級のEV向け電池メーカーで、テスラやトヨタなど大手自動車メーカーに車載電池を供給する。中国EV市場の成長を背景に、電池生産能力を急拡大させている。	7.0%
シャオミ	香港市場	情報技術	中国総合家電メーカー。低価格・高性能のスマートフォンからロボット掃除機、さらにはEV（電気自動車）まで幅広い製品を手掛ける。	6.6%
ルクスシェア・プレジジョン・インダストリー	深センA株市場	情報技術	通信製品および精密部品、スマホ関連部品などの製造を手掛ける電子機器受託生産大手。生産能力や品質に定番があり、アップルなどからの受注も獲得。	5.8%
ゼアー・ジャン・サンホウ・インテリジェント・コントロールズ	深センA株市場	資本財・サービス	空調、冷蔵庫、ヒートポンプの細管などに接続するバルブや部品の製造を手掛ける。EV空調制御コンポーネントと熱管理におけるリーディングカンパニー。	4.9%
ジアンスー・ジョンティエン・テクノロジー	上海A株市場	資本財・サービス	主に光ケーブル、光ファイバーなどの製造・販売を手掛ける通信機器メーカー。中国国内外で製品を展開する。	4.9%
ピン・アン・インシュアランス	上海A株市場	金融	保険を中心とした総合金融サービスグループで、近年はオンライン医療に注力。AI技術を利用した医療プラットフォームの「平安グッドドクター」を香港に上場させ、すでに数億人のユーザーの獲得に成功。	3.7%
サンイ・ヘビー・インダストリー	上海A株市場	資本財・サービス	中国の建設機械大手。主に建設機械やコンクリートポンプ車、クレーン車などの製造、販売を手がけ、国内外の市場へ提供している。	3.7%
センター・テストング・インターナショナル	深センA株市場	資本財・サービス	中国検査業界で初の上場会社。工業製品や消費者製品、生命科学など広範囲にわたる試験・検査サービスを手掛けている。サービスの範囲やネットワークの大きさが重要な検査業界において、強固なポジションを有する。	3.6%
ビー・ワイ・ディー	深センA株市場	一般消費財・サービス	中国のEV（電気自動車）大手。グループ企業を通じて、自動車やIT部品の製造・販売を手掛ける。車載用および携帯電話用リチウムイオン電池の製造で世界有数の規模を誇る。	3.0%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※市場名は、バリュー・パートナーズ香港リミテッドの分類によるものです。

※上記データは、基準日時点（現地）のデータを記載しています。

※上記は組入銘柄の一部を紹介するものであり、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・中国のイノベーション関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。
- ・中国株式の運用はバリュー・パートナーズ香港リミテッドが行ないます。
- ・毎年 5 月 12 日および 11 月 12 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。 中国への投資には、政策の変更等により株式市場や為替市場に及ぼす影響が先進国以上に大きいものになることが考えられます。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〔中国 A 株投資に関する留意点〕（2024 年 5 月末現在）

- 上海と香港、深センと香港の株式相互取引制度（ストックコネクト）を通じた中国 A 株への投資においては、取引額や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、中国 A 株への投資の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- QFII 制度または RQFII 制度を通じた中国 A 株への投資においては、その制度上の規制の制約を受けます。

- 株式相互取引制度やR Q F I I 制度における取引通貨はオフショア人民元となり、中国全土における人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- 中国政府当局は、その裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策変更等を行ない、中国国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置をとることができます。その場合には、信託財産における円と人民元の為替取引が予定通り行なえない可能性があります。
- 中国国内における収益に対し課税されることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
- 中国の証券関連投資の法令は近年制定・改正されるものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないとする場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3% (税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率1.2375% (税抜1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券	年率0.705%程度	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
実質的に負担する 運用管理費用	<u>年率1.9425% (税込) 程度</u>	
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① 香港の銀行または中国の銀行のいずれかの休業日 ② 香港の銀行の休業日（土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます。）の前営業日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ※ただし、購入申込みについては、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受け付けを行なうことがあります。 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	（2024 年 11 月 4 日まで） 午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） （2024 年 11 月 5 日以降） 原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消することがあります。
繰上償還	● 主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。